

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市晴海町32番地
【電話番号】	0144(84)-8888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市晴海町32番地
【電話番号】	0144(84)-8888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,442,392	1,263,763	5,640,223
経常利益 (千円)	15,138	15,851	51,055
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	20,778	8,571	145,195
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	388,153	410,667	410,667
発行済株式総数 (株)	891,600	982,200	982,200
純資産額 (千円)	6,847	43,781	57,125
総資産額 (千円)	4,417,618	4,109,577	4,324,631
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	23.30	8.73	154.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.2	1.1	1.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗の閉店及び譲渡を行った結果、前年同四半期に比べ12店舗減少し、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ12.4%減少したものの、販売管理費等の徹底した削減や設備投資の抑制を継続し、着実に収益の改善を進めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間において、四半期純利益8,571千円を計上したものの、前事業年度末からの債務超過を解消するには至らず、当第1四半期会計期間末現在の純資産額は43,781千円であります。また、当社の有利子負債は3,549百万円と総資産の86.4%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解決するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解決するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済・金融緩和政策により、円安や株価高の傾向が続いており、一部の産業においては大幅な収益の改善が進んでいるものの、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社の各業態・店舗におきましては、季節ごとの限定商品を提供するだけでなく、既存商品やサービスの質の向上、人員配置を見直して業務の効率化とコスト削減を同時に実現させ、品質と収益の改善に努めてまいりました。

当第1四半期会計期間末における当社の展開業態及び稼働店舗は19業態83店舗（前年同四半期末、21業態95店舗）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,263百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益22百万円（同25.0%減）、経常利益15百万円（同4.7%増）、四半期純利益8百万円（前年同四半期、四半期純損失20百万円）となり、平成26年4月に策定した経営改善計画の遂行により、緩やかに収益が改善されてまいりました。

なお、当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末の4,324百万円に比べ215百万円減少し、4,109百万円となり、純資産は前事業年度末と比較して13百万円増加し、43百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が前事業年度末に比べ8百万円増加したためであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業におきましては、季節限定商品を継続して提供することで、商品の付加価値や認知度を高め、スマートフォンを利用した販売促進活動で、季節限定の商品の訴求や特定日・特定商品の値引きの告知等を行って、リピート顧客の獲得に努めてまいりました。

飲食部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は69店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は1,013百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益31百万円（同36.1%減）となりました。

物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導による販売促進活動及び商品やサービスについての詳細な告知や店内イベントの実施をはじめとする来店顧客向けの販売促進活動を重点的に行ってまいりました。

物販部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は14店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は250百万円（前年同四半期比26.6%減）、セグメント損失8百万円（前年同四半期、セグメント損失18百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社は、「1 事業等のリスク」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

事業面におきましては、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、ブランドを問わず、季節や期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォン向けのアプリやクーポンを使用した販売促進活動等の営業面、店舗の内外を清潔に保つ、販売管理費等のコスト削減の運営面とを両立させ、経常利益15,851千円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益8,571千円（前年同期、四半期純損失20,778千円）と着実に収益力の改善が図られております。今後も引き続き経営改善計画を遂行し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築及び維持してまいります。

また、資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成28年5月までの長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、取引金融機関から既に同意を頂いており、経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,462,000
計	3,462,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	982,200	982,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	982,200	982,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	982,200	-	410,667	-	70,216

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 982,000	9,820	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	982,200	-	-
総株主の議決権	-	9,820	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	3.1%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,382	320,128
売掛金	247,939	260,276
商品及び製品	204,235	185,806
原材料及び貯蔵品	51,785	59,189
その他	107,742	108,508
貸倒引当金	11,100	11,100
流動資産合計	1,013,985	922,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,357,872	1,335,939
工具、器具及び備品(純額)	154,012	145,886
土地	573,649	573,649
その他(純額)	48,077	45,847
有形固定資産合計	2,133,612	2,101,322
無形固定資産	148,007	147,858
投資その他の資産		
投資有価証券	256,303	163,927
長期前払費用	17,936	17,720
敷金及び保証金	726,663	721,551
その他	28,121	34,387
投資その他の資産合計	1,029,025	937,586
固定資産合計	3,310,645	3,186,767
資産合計	4,324,631	4,109,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,471	136,856
短期借入金	471,021	418,999
1年内返済予定の長期借入金	205,746	259,694
未払法人税等	12,204	5,480
店舗閉鎖損失引当金	7,716	4,000
資産除去債務	19,885	18,000
その他	296,365	291,812
流動負債合計	1,168,409	1,134,842
固定負債		
長期借入金	3,035,678	2,843,494
資産除去債務	6,337	6,343
その他	171,332	168,679
固定負債合計	3,213,347	3,018,517
負債合計	4,381,757	4,153,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,667	410,667
資本剰余金	70,216	70,216
利益剰余金	574,091	565,519
自己株式	53	53
株主資本合計	93,261	84,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,135	40,908
評価・換算差額等合計	36,135	40,908
純資産合計	57,125	43,781
負債純資産合計	4,324,631	4,109,577

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,442,392	1,263,763
売上原価	520,546	441,634
売上総利益	921,845	822,128
販売費及び一般管理費	891,609	799,444
営業利益	30,236	22,683
営業外収益		
受取利息	129	6,932
受取配当金	1,490	1,530
不動産賃貸料	40,381	45,016
受取保険金	789	115
その他	170	639
営業外収益合計	42,960	54,233
営業外費用		
支払利息	23,355	21,803
不動産賃貸原価	32,801	38,715
その他	1,901	546
営業外費用合計	58,058	61,065
経常利益	15,138	15,851
特別利益		
資産除去債務戻入益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,338	2,519
固定資産除却損	-	1,027
契約解除損	10,725	-
社債償還損	17,291	-
特別損失合計	34,355	3,546
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	18,216	12,305
法人税、住民税及び事業税	2,561	3,734
法人税等合計	2,561	3,734
四半期純利益又は四半期純損失()	20,778	8,571

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	44,533千円	46,622千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に前事業年度末に比べて著しい変動がある場合

当第1四半期累計期間において、四半期純損失20,778千円を計上したことにより、株主資本が20,778千円減少し、当第1四半期会計期間末における株主資本は 13,818千円となっております。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に前事業年度末に比べて著しい変動がある場合

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,101,498	340,893	1,442,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,101,498	340,893	1,442,392
セグメント利益又は損失()	48,837	18,600	30,236

(注)セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,013,497	250,265	1,263,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,013,497	250,265	1,263,763
セグメント利益又は損失()	31,195	8,511	22,683

(注)セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	23円30銭	8円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	20,778	8,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	20,778	8,571
普通株式の期中平均株式数(株)	891,600	982,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前事業年度末から重要な変動が あったものの概要	-	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社フジタコーポレーション

取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 島 貫 幸 治 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 貴 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。